諮問庁:消費者庁長官

諮問日:令和6年12月13日(令和6年(行情)諮問第1392号)

答申日:令和7年10月24日(令和7年度(行情)答申第481号)

事件名:「預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収に

ついて」等の一部開示決定に関する件

### 答 申 書

### 第1 審査会の結論

別紙1に掲げる16文書(以下、順に「文書1」ないし「文書16」といい、併せて「本件対象文書」という。)につき、その一部を不開示とした決定については、審査請求人が開示すべきとしている部分のうち、別紙2に掲げる部分を開示すべきである。

### 第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律(以下「法」という。)3 条の規定に基づく開示請求に対し、令和6年6月18日付け消取引第48 6号により消費者庁長官(以下「消費者庁長官」、「処分庁」又は「諮問 庁」という。)が行った一部開示決定(以下「原処分」という。)につい て、その取消し等を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書、意見書1及び意見書2によると、おおむね別紙3ないし別紙5のとおり(一部を除き原文ママ)である(添付書類は省略する。)。

### 第3 諮問庁の説明の要旨

1 理由説明の趣旨

処分庁の原処分は適法かつ妥当であるとの答申を求める。

- 2 審査請求に至る経緯
- (1)審査請求人は、令和5年4月14日、同日付け行政文書開示請求書により、処分庁に対し、法4条1項の規定に基づき、下記4(1)記載の行政文書に係る開示請求(令和5年4月17日受付第情13号)(以下「本件開示請求」という。)をした。
- (2) 処分庁は、令和5年5月9日、本件開示請求について、法9条2項の 規定により、不開示決定(以下、第3において「前回処分」という。) をした。

- (3) 審査請求人は、令和5年5月18日、前回処分に係る審査請求をした。
- (4)審査庁は、同年月日(原文ママ)、情報公開・個人情報保護審査会に 諮問をし、同審査会は、令和6年3月22日、前回処分を取り消すべき であるとの答申をした。
- (5)審査庁は、令和6年4月22日、前回処分を取り消すとの裁決を行った。
- (6) 処分庁は、当該裁決を受け、令和6年6月18日、本件開示請求について開示決定等を行い、別添開示決定書(同日付け消取引第486号) (略)記載のとおり、原処分を行った。
- (7)審査請求人は、令和6年9月11日、原処分に係る審査請求をした。
- 3 審査請求人の主張
- (1) 審査請求の趣旨

原処分のうち、不開示部分についての決定を取り消し、全部開示する との裁決を求めるとの趣旨と解される。

なお、審査請求書1項における「消取引第496号」は、「消取引第486号」の誤記と思料する。

(2) 審査請求の理由

本件審査請求書には、別紙審査請求書写し(略)のとおり「3 審査 請求の趣旨及び理由」が記載されている。

これらの記載を整理すると、別表(略)記載のとおりである。

- 4 原処分の適法性及び妥当性
- (1) 本件対象文書

開示請求書には、「令和3年度以降に、特定法人(本社:特定県特定市)と消費者庁の間でやり取りされた内容(問い合わせ、相談、指摘、勧告、見解の通達など)に関する文書のすべて(面談記録、メモ、電子メール等含む)」の開示を求めるとの記載がある。

処分庁は、別紙1記載の各文書(本件対象文書)を開示し、各文書について、別表(略)「原処分の不開示理由」欄記載のとおりの理由により、一部を不開示とした。

- (2) 本件対象文書に法5条各号に規定する不開示情報が記録されていること
  - ア 法5条各号の「おそれ」の判断方法

法5条各号にいう「おそれ」とは、単に行政機関の主観においてそのおそれがあると判断されるだけではなく、客観的にそのおそれがあると認められることが必要というべきであるところ、この「おそれ」があるか否かの判断に当たり、当該文書の個別具体的な記載文

言等が明らかにされなければならないとすることは、結果的に当該 行政文書の開示を要求するということに等しく、不開示情報を定め た法の趣旨に反することは明らかである。

したがって、行政文書に記録された情報について、法 5 条各号にいう「おそれ」があるか否かを判断するに当たっては、当該情報の一般的な性質から、法 5 条各号にいう「おそれ」があるか否かを客観的に判断することが相当である(東京地裁平成 1 6 年 1 2 月 2 4 日判決(平成 1 5 年(行ウ)第 5 9 7 号)、東京地裁平成 3 0 年 1 0月 2 5 日年判決(平成 2 9 年(行ウ)第 6 0 号及び同年(行ウ)第 9 3 号))。

### イ 法5条1号の不開示情報該当性について

法5条1号は、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものについて、不開示情報に該当すると規定している。

本件対象文書中、事業者の担当者の役職、氏名等の個人を特定できる情報(別表番号欄4、10、11、12、14、15、19、21、22、23、27、29、30、31、33、34、36、37、39、40、42、43、46、48、50)が、法5条1号に規定する不開示情報に該当することは、別表の文書1の不開示部分「別紙1及び別紙2の事業者の担当者の連絡先部署名、役職名、氏名及び電話番号」の理由記載欄で処分庁が示した理由のとおりである(原文ママ)。

### ウ 法5条2号イの不開示情報該当性について

#### (ア) 趣旨及び判断枠組み

法5条2号は、開示請求の対象となった行政機関の保有する情報が法人等に関する情報である場合、それを公開すると当該法人等に不利益が及ぶ可能性があるところ、行政の説明責任の全うと民主に的な行政の推進という法の重要な目的と法人の利益との調整のため、イ及びロの不開示情報の範囲を定め、法人の利益に配慮するものである(高橋滋他編著「条解行政情報関連三法」(以下「条解」という。)292ページ参照)。法人等には様々な種類及び性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるため、法5条2号イに

いう権利利益等を「害するおそれ」があるか否かは、法人等の性格 や権利利益の内容、性質等に応じ、当該法人等の憲法上の権利の保 護の必要性、当該法人等と行政との関連性を十分考慮して、適切に 判断されるべきである(条解 2 9 4 ページ、総務省行政管理局編「詳解情報公開法」(以下「詳解」という。)5 7 ページ)。また、同号ただし書は、当該情報を公にすることにより保護される人の生命、健康等の利益と、これを公にしないことにより保護される法人 等又は事業を営む個人の権利利益とを比較衡量し、前者の利益を保 護することの必要性が上回るときには、当該情報を開示しなければ ならないとするものである(詳解 5 6 ページ)。

そして、法 5 条 2 号ただし書に規定する情報は、「それを開示することにより、法人等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあると認められるものであっても、それに優越する法益を保護する上で必要と認められる場合に限り、開示に伴う不利益を当該法人等に甘受させた上で、例外的にその開示を認めようとするものである。したがって、例外的な開示が認められるためには、その開示により人の生命、健康等の保護に資することが相当程度具体的に見込まれる場合であって、法人等に不利益を強いることもやむを得ないと評価するに足りるような事情があることを要すると解すべきである。」とされている(東京地裁平成 1 9 年 1 月 2 6 日判決参照)。

法5条2号ただし書の要件充足性の判断に関して、同号本文とただし書の規定の仕方及び同号の趣旨に照らすと、同号ただし書は、同号本文により原則として不開示とされる情報から除外される情報を例外的に定めた規定であり、開示請求者において、その例外となる法律要件の適用を求めるべき規定であるというべきであり、同号ただし書の該当性については、開示請求者がその主張立証責任を負うものと解すべきである(大阪地裁平成25年4月19日判決参照)。

### (イ) 検討

法5条2号イに該当するとして処分庁が不開示とした各不開示部分は、別表記載(略)のとおりである。

これらについて以下、それぞれ検討する。

a 事業者(特定法人)の印影について(別表番号欄3、6) 特定法人の印影については、特定法人の印影が公開されている という事実は見当たらず、当該印影は特定法人の非公開の情報 である。

特定法人の非公開の印影を公にすることにより、第三者が当該 印影を偽造して悪用するなどにより、特定法人の権利、競争上 の地位その他正当な利益を害するおそれがある。

b ①レク概要の件名の一部(別表番号欄7)、②同レク概要の「場所」「先方」欄の一部(別表番号欄9)、③事業者との打合 せ概要の「先方」欄の一部(別表番号欄18、26)

これらの情報は、特定法人から業務受託を受けた事業者等の名称や所在地といった、同事業者等を特定できる情報であって、 非公開のものである。

これを公にすると、特定法人がどのような者に業務受託をしているかなどの非公開の情報が明らかになり、特定法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。

### (ウ) 審査請求人の主張についての検討

審査請求人は、法5条2号イに該当するとして処分庁が不開示とした別表記載の各不開示部分について、特定法人は破産手続開始決定により事業を行っていないため競争上の地位は存在せず、所有物品の換価が一部残っているだけであり利益も存在しないため失当であると主張している。

当該審査請求人の主張について検討する。

破産法35条は「破産手続開始決定によって解散した法人又は解散した法人で破産手続開始の決定を受けたものは、破産手続による清算の目的の範囲内において、破産手続が終了するまで存続するものとみなす。」と定めている。すなわち、破産手続開始決定を受けると法人は解散するが、解散により直ちに法人格が消滅するのではなく、破産手続が終了するまで法人格は存続し、破産管財人がこれらの管財業務にあたることとなる(同法78条)。また、破産管財人は裁判所の許可を得て破産会社の業務を継続することができる(同法36条)から、破産手続開始決定によりただちに特定法人の正当な利益を害するおそれがなくなるとはいえない。

また、本件における法 5 条 2 号イ該当性の判断にいう「事業者」が、審査請求人が想定する破産をした特定事業者以外である場合には、上記審査請求人の指摘が妥当しないことは明らかである。

- エ 法5条6号柱書き及びイの不開示情報該当性について
  - (ア) 趣旨及び判断枠組み

法5条6号柱書きは、国の機関等が行う事務または事業は、公共

の利益のために行われ、公にすることによりその適正遂行に支障を 及ぼすおそれがある情報については不開示とする合理的な理由があ ることから、このような事務または事業に関する情報の不開示情報 としての要件を定めるものである。

国の機関等の事務または事業は広範かつ多種多様であり、事項的にすべて列挙することは技術的に困難で実益に乏しいことから、同柱書きは「次に掲げるおそれ」として、イないしホを例示したうえで、それ以外について包括的に規定している。

同号イないしホに掲げられているものは、その性質上、公にすることによりその適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的なものであり(詳解77ページ)、これらのおそれが認められる場合には、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるといえる。

同号イは、監査、検査、取締り等の事実を正確に把握し、その事 実に基づいて評価、判断を加えて一定の決定を伴うような事務に関 し、事前に公にすれば、適正かつ公正な評価や判断の前提となる事 実の把握が困難となったり、法令違反行為や妥当性を欠く行為を助 長したり、巧妙に行うことにより隠蔽するなどのおそれがあるため、 このような情報を不開示としたものである(詳解79ページ)。

法5条6号イに規定された情報については、特定の事案の監査等が終了した後であっても、監査等の方法・重点等が公になることにより、将来、他の調査客体によって監査等を潜脱する行為がなされるおそれがあるような場合には、事務又は事業の適正な遂行について実質的な支障が生じる蓋然性が認められ、公にすることによる支障が生ずるおそれがあることになる。

#### (イ) 検討

a 特定法人宛ての消費者庁長官による預託等取引に関する法律 (以下「預託法」という。) 18条1項の規定に基づく報告徴収 に対する報告書についての作成日や提出締切といった各日付、文 書番号、具体的な設問及び回答内容(別表番号欄1、2、5)

特定法人宛ての消費者庁長官による預託等取引に関する法律18条1項の規定に基づく報告徴収に対する報告書の作成日や、提出締切日が明らかになれば、消費者庁が預託等取引に関する報告徴収を求める期間が明らかになり、事業者が当該期間を把握することにより、調査の潜脱を画策する端緒を与えることとなる。

なお、文書番号は、消費者庁内部で行政文書に付与する番号で あり、当該文書が作成された時期を推知されるものであるため、 同様にいえる。

また、報告徴収の具体的な設問及び回答については、消費者庁の預託等取引に関する調査の着眼点そのものであり、これを公にすれば、当該調査対象となっている法人等のみならず、預託法等の規制の潜脱を図ろうとするような預託等取引業者等が調査活動への対策を講じる機会を与え、正確な事実の発見を困難ならしめる結果となることは明らかである。

以上のとおり、これらの情報は、法執行における調査事実、収集証拠、法的評価、執行の予定等に関する情報であって、公にすることにより、密行性の高い調査及び執行の着眼点、過程、手法等を推測する手がかりになり、これらの情報を把握した事業者等の対応によっては、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報といえる。

b 特定法人による消費者庁取引対策課への預託法に関する具体的な打合せ日時、内容及び提出資料の内容(別表番号欄8、13、16、17、20、24、25、28、32、35、38、41、44、45、47、49)

特定の法人等からの確認の申請(預託法9条等)や業務についての問い合わせ、相談といった処分庁とのやりとりは、特定の法人等の経営判断に基づいて日ごろ任意に非公開で行われているものであり、特定の法人等は、処分庁とのやり取りが公にされないという前提と信頼関係のもと、率直な相談や具体的な問い合わせをしたり、必要に応じて資料を提出したりしているものである。

そのため、当該やり取りに関する情報を明らかにすることは、 非公表の特定の法人等の経営戦略や経営方針の一端を明らかに するものであり、これを競合する法人が知るおそれがあるなど の理由により、特定の法人等が相談や問い合わせをちゅうちょ したり、資料の提出を限定的にしたりするおそれがある。

そして、その結果として、特定の法人等から処分庁への事業に関する十分な情報提供や相談がなされないことによって処分庁による助言等が十分になされず、処分庁の預託法の運用に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるといえる。

また、個別の事業者との相談内容や提出資料を公にすることにより、消費者庁の預託等取引に関する着眼点、考え方等を明らかにすることになり、事業者がこれを利用して法の潜脱を画策する端緒を与えることにもなり得る。

したがって、これらの情報が、事業者等からの具体的かつ詳細な相談及び問合せの内容、日時等に関する情報であって、公にすることにより、事業者が当庁に相談や問合せをすることをちゅうちょし、その結果、法執行において必要な情報の収集に支障を来すばかりか、密行性の高い調査及び執行の着眼点、過程、手法等を推測する手がかりにもなり、これらの情報を把握した事業者等の対応によっては、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものであることは明らかである。

### (ウ) 審査請求人の主張について

審査請求人は、法5条6号柱書き及びイに該当するとして処分庁が不開示とした別表記載の各不開示部分について、①法令に基づく報告徴収であることが明らかである。法令に規定されているにもかかわらず、密行性、着眼点、過程、手法等が存在する行為を行っているということは違法行為を行っている疑いがある、②目時には機密情報は存在せず、適時適切に手続を行っているかの証拠であり、開示すべきである、③事業者が行おうとしている事業は預託取引であり、確認申請による認可事業とみなせるものであり、適切な申請を行わずには実施できない事業である。申請に不備がないか、必要な書類が添付されているかについての相談に乗り、不備の是正を求めることは行政機関の務めでありそこに密行性は存在しえない。どのような申請を行えばよいかを例示することは申請者に対する利益であり、それを不開示にする理由は存在しえない、と主張している。これら審査請求人の主張について検討する。

### a 主張①について

預託法18条1項は、「内閣総理大臣は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、預託等取引業者等若しくは密接関係者に対し、その預託等取引に関する業務若しくは預託等取引の対象とする物品若しくは特定権利の販売に関する業務に関して報告をさせ、若しくは帳簿、書類その他の物件の提出を命

じ、又はその職員に、当該預託等取引業者等若しくは密接関係者の事業所その他当該預託等取引に関する事業若しくは当該物品若しくは特定権利の販売に関する事業を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。」と規定するところ、「この法律の施行のため必要があると認めるとき」とは、例えば、取引停止命令(預託法19条1項)等の預託法違反に対する措置を行うかどうかを判断するために必要があるときをいうものである。

このような事項が法定されているとしても、具体的な報告徴収において、どのような事項について報告を求めることとしているかが法定されているものではないし、むしろ、そのような具体的な報告徴収内容は、まさに違反に対する措置を行うかどうかを判断するために必要な事項であって、これを公にすれば、当該調査対象となっている法人等のみならず、預託法等の規制の潜脱を図ろうとするような預託等取引業者等が調査活動への対策を講じる機会を与え、正確な事実の発見を困難ならしめる結果となり、処分庁の関係手続の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められることから、法5条6号イの不開示情報に該当すると認められるものであって、審査請求人の主張は失当である。

### b 主張②について

審査請求人は、日時には機密情報は存在せず、適時適切に手続を行っているかの証拠であると主張するが、密行性を有する預託等取引の調査について、具体的に、いつ、何を行っているかを明らかにすれば、事業者に法の潜脱を画策する端緒を与えることは前述のとおりであり、主張は失当である。

### c 主張③について

審査請求人の、預託取引が確認申請による認可事業とみなせる との主張は独自のものである。

それを措くとしても、個別の事業者との預託法に関する相談内容や提出資料を公にすることによって、事業者から処分庁への事業に関する十分な情報提供や相談がなされないことによって処分庁による助言等が十分になされず、処分庁の預託法の運用に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるといえること、また、個別の事業者と消費者庁とのやり取りにおいて示された消費者庁の預託法についての着眼点や考え方を公にする

ことにより、事業者がそれを利用して法の潜脱を画策しようとする端緒を与えることは前述のとおりであり、これらを公にすることと、どのように不備のない申請を行えばよいかといった申請を予定する者等への例示とを同列に論じる審査請求人の主張は失当である。

### 5 結論

よって、原処分は適法かつ妥当であって、本件審査請求には理由がないから、上記1の理由説明の趣旨に記載のとおりの答申を求める。

#### 第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

① 令和6年12月13日

諮問の受理

② 同日

諮問庁から理由説明書を収受

③ 令和7年1月17日

審議

④ 同月27日

審査請求人から意見書1及び資料を収

受

⑤ 同年4月1日

審査請求人から意見書2及び資料を収

⑥ 同年9月19日

委員の交代に伴う所要の手続の実施、 本件対象文書の見分及び審議

⑦ 同年10月17日

審議

#### 第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件対象文書を含む複数の文書の開示を求めるものであるところ、処分庁は、本件対象文書の一部を法5条1号、2号イ並びに6号柱書き及びイに該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件対象文書の不開示部分のうち、法5条6号柱書き及びイに該当するとして不開示となった部分の全部並びに同条2号イに該当するとして不開示となった部分の一部(別表番号欄1、2、5、7、8、13、16、17、18、20、24、25、28、32、35、38、41、44、45、47及び49)(以下「本件不開示部分」という。)の開示を求めていると解されるところ、諮問庁は、原処分は適法かつ妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえて、本件不開示部分の不開示情報該当性について、検討する。

- 2 本件不開示部分の不開示情報該当性について
- (1) 当審査会において、本件対象文書を見分したところ、本件不開示部分は、①特定事業者(特定法人)宛ての消費者庁長官による預託等取引に

関する法律18条1項の規定に基づく報告徴収に対する報告書についての作成日や提出締切といった各日付、文書番号、具体的な設問及び回答内容(別表番号欄1、2及び5)、②レク概要の件名の一部(別表番号欄7)及び特定事業者(特定法人)等との打合せ概要の「先方」欄の一部(別表番号欄18)、③特定事業者(特定法人)による消費者庁取引対策課への預託法に関する具体的な打合せ日時、内容及び提出資料の内容(別表番号欄8、13、16、17、20、24、25、28、32、35、38、41、44、45、47及び49)であると認められる。

(2) ①特定事業者(特定法人)宛ての消費者庁長官による預託等取引に関する法律18条1項の規定に基づく報告徴収に対する報告書についての作成日や提出締切といった各日付及び文書番号について(別表番号欄1、2及び5)

諮問庁は、上記第3の4(2)エ(イ) aにおいて、特定法人宛ての預託法18条1項の規定に基づく報告徴収に対する報告書の作成日や提出締切日が明らかになれば、消費者庁が預託等取引に関する報告徴収を求める期間が明らかになり、事業者が当該期間を把握することにより、調査の潜脱を画策する端緒を与えることとなり、また、文書番号は、消費者庁内部で行政文書に付与する番号であり、当該文書が作成された時期を推知されるものであるため、同様に調査の潜脱を画策する端緒を与えることとなり得る旨説明するところ、この諮問庁の説明は、不自然、不合理な点があるとはいえず、これを否定することができない。

したがって、当該不開示部分は、法 5 条 6 号イに該当し、同号柱書き について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(3) ①特定事業者(特定法人)宛ての消費者庁長官による預託等取引に関する法律18条1項の規定に基づく報告徴収に対する報告書についての具体的な設問及び回答内容について(別表番号欄1、2及び5)

諮問庁は、上記第3の4(2)エ(イ) aにおいて、報告徴収の具体的な設問及び回答については、消費者庁の預託等取引に関する調査の着眼点そのものであり、これを公にすれば、当該調査対象となっている法人等のみならず、預託法等の規制の潜脱を図ろうとするような預託等取引業者等が調査活動への対策を講じる機会を与え、正確な事実の発見を困難ならしめる結果となり、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある旨説明するところ、この諮問庁の説明は、不自然、不合理な点があるとはいえず、これを否定することができない。

したがって、当該不開示部分は、法 5 条 6 号イに該当し、同号柱書き について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

- (4)②レク概要の件名の一部及び特定事業者(特定法人)等との打合せ概要の「先方」欄の一部について(別表番号欄7及び18)
  - ア 当審査会事務局職員をして、標記不開示部分のうち、レク概要(文書3)の件名の一部の不開示情報該当性について、更に諮問庁に確認させたところ、諮問庁はおおむね以下のとおり説明する。

レク概要(文書3)は、特定法人が、顧問弁護士その他関係者が同席した上で、消費者庁に対して、同社の事業の説明や相談を行った概要であるところ、文書3の不開示部分のうち、件名の不開示部分には、同席した関係者の氏名、肩書等に関する情報が記載されている。

当該不開示部分は、公にしないことを前提として持たれた会合の関係者に関する情報であって、公にすることにより、関係者との信頼関係を損なうだけでなく、今後の接触や協力を躊躇させる事態をも招きかねず、預託法の運用等に必要な情報の収集その他行政規制に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

### イ 検討

(ア)レク概要(文書3)は、特定法人が、顧問弁護士その他関係者が 同席した上で、消費者庁に対して、同社の事業の説明や相談を行っ た概要であり、公にしないことを前提として持たれた会合である旨 の上記アの諮問庁の説明は、不自然、不合理な点があるとはいえず、 これを否定することができない。

そうすると、件名の不開示部分(別表番号欄7)は、公にしないことを前提として持たれた会合の関係者に関する情報であると認められることから、これを公にすると、特定の法人等が相談や問合せをちゅうちょしたり、資料の提出を限定的にしたりするおそれがあり、その結果として、特定の法人等から処分庁への事業に関する十分な情報提供や相談がなされないことによって処分庁による助言等が十分になされず、処分庁の預託法の運用に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることは、否定することができないから、当該不開示部分は、法5条6号柱書きに該当し、同条2号イについて判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(イ) 他方、標記不開示部分のうち「先方」欄の一部である顧問弁護士 に関する情報が記載されている部分(別表番号欄18)については、 本件においては、特定法人の破産管財人のウェブサイトにおいて、 特定法人の破産申立代理人である弁護士の情報(弁護士の所属法律 事務所名及び弁護士名)が公表されており、その中に含まれている 一部の弁護士と同一の者であると認められる。

そうすると、当該不開示部分を公にしても、本件においては、特定法人等(弁護士の所属法律事務所又は弁護士を含む。)の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとまではいえないから、当該不開示部分は、法5条2号イに該当せず、開示すべきである。

(5) ③特定事業者(特定法人)による消費者庁取引対策課への預託法に関する具体的な打合せ日時、内容及び提出資料の内容について(別表番号欄8、13、16、17、20、24、25、28、32、35、38、41、44、45、47及び49)

諮問庁は、上記第3の4(2)エ(イ)bにおいて、標記不開示部分を公にすると、特定の法人等の非公表の経営戦略や経営方針の一端を明らかにするものであり、これを競合する法人が知るおそれがあるなどの理由により、特定の法人等が相談や問い合わせをちゅうちょしたり、資料の提出を限定的にしたりするおそれがある旨説明するところ、この諮問庁の説明は、否定することができない。

そうすると、当該不開示部分を公にすると、特定の法人等から処分庁への事業に関する十分な情報提供や相談がなされないことによって処分庁による助言等が十分になされず、処分庁の預託法の運用に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある旨の上記第3の4(2)エ(イ)bの諮問庁の説明は、不自然、不合理とはいえず、これを否定することができない。

したがって、当該不開示部分は、法5条6号柱書きに該当し、同号イ について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

- 3 審査請求人のその他の主張について 審査請求人は、その他種々主張するが、当審査会の上記判断を左右する ものではない。
- 4 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その一部を法5条1号、2号イ、並びに6号柱書き及びイに該当するとして不開示とした決定については、審査請求人が開示すべきとする部分のうち、別紙2に掲げる部分を除く部分は、同号柱書き及びイに該当すると認められるので、同条2号イについて判断するまでもなく、不開示としたことは妥当であるが、別紙2に掲げる部分は、同条2号イに該当せず、開示すべきであると判断した。

# (第1部会)

委員 中里智美、委員 木村琢麿、委員 中村真由美

### 別紙1 本件対象文書

- 文書1 預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収について1
- 文書2 預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収について2
- 文書3 レク概要
- 文書4 メールやり取り1
- 文書 5 打合せ概要 1
- 文書6 架電結果概要
- 文書7 メールやり取り2
- 文書8 打合せ概要2
- 文書 9 打合せ概要 3
- 文書10 メールやり取り3
- 文書11 メールやり取り4
- 文書12 メールやり取り5
- 文書13 メールやり取り6
- 文書14 打合せ概要4
- 文書 15 打合せ概要 5
- 文書16 打合せ概要6

## 別紙2 開示すべき部分

文書5の弁護士の所属法律事務所の名称、肩書及び氏名

### 別紙3 審査請求書

一部開示対象1 (別紙6の1を指す。以下同じ。)の項目1および一部開示対象2 (別紙6の2を指す。以下同じ。)の項目1は、「預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収について」に関する文書であり、法令に基づく報告徴収であることが明らかである。法令に規定されているにもかかわらず、それに対して密行性や着眼点、過程、手法等が存在している行為を行っているということは、違法行為を行っている疑いがある。

行政機関による違法行為を隠蔽しようとしていることに対し、これを公開することは、法1条に示される「政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的」に合致することである。

一部開示対象3 (別紙6の3を指す。以下同じ。)の項目1、一部開示対象5 (別紙6の5を指す。以下同じ。)の項目2について、当該事業者は破産開始決定により事業を行っていないため競争上の地位は存在せず、所有物品の換価が一部残っているだけであり利益も存在しないため失当。

一部開示対象3の項目2、一部開示対象4(別紙6の4を指す。以下同 じ。)の項目3、一部開示対象5の項目1、一部開示対象6 (別紙6の6を指 す。以下同じ。)の項目1、一部開示対象7(別紙6の7を指す。以下同 じ。)の項目3、一部開示対象8(別紙6の8を指す。以下同じ。)の項目1、 一部開示対象9 (別紙6の9を指す。以下同じ。)の項目1、一部開示対象1 0 (別紙6の10を指す。以下同じ。)の項目3、一部開示対象11 (別紙6 の11を指す。以下同じ。)の項目3、一部開示対象12 (別紙6の12を指 す。以下同じ。)の項目3、一部開示対象13(別紙6の13を指す。以下同 じ。)の項目3および項目6、一部開示対象14(別紙6の14を指す。以下 同じ。)の項目1、一部開示対象15(別紙6の15を指す。以下同じ。)の 項目1、一部開示対象16(別紙6の16を指す。以下同じ。)の項目1につ いて、当該事業者が行おうとしている事業は預託取引である。預託取引は確認 申請による認可事業とみなせるものであり、適切な申請を行わずには実施でき ない事業である。申請に不備が無いか、必要な書類が添付されているかについ ての相談に乗り、不備の是正を求めることは行政機関の務めでありそこに密行 性は存在しえない。どのような申請を行えばよいかを例示することは申請者に 対する利益であり、それを不開示にする理由は存在しない。

一部開示対象1の項目1、一部開示対象2の項目1、一部開示対象3の項目 2、一部開示対象4の項目6、一部開示対象5の項目1、一部開示対象6の項 目1、一部開示対象7の項目3、一部開示対象8の項目1について、一部開示 対象9の項目1、一部開示対象10の項目3、一部開示対象11の項目3、一部開示対象12の項目3、一部開示対象13の項目3および項目6、一部開示対象14の項目1、一部開示対象15の項目1、一部開示対象16の項目3、日時には機密情報は存在せず、適時適切に手続きを行っているかの証拠であり、開示すべきである。

### 別紙4 意見書1

まず、審査請求人が請求していない内容に関しても不開示を不当として審査 請求しているように記述されており、処分庁が別の業務の片手間で審査を行っ ており、真摯に審査を行っていないことが表現されている理由説明書(上記第 3を指す。)であり、非常に残念なものである。

1 理由説明書(3頁)、第4-2-(1)(上記第3の4(2)アを指す。)「おそれ」に関して

処分庁が引用している裁判例に書かれている内容から都合のいい部分のみを抜粋しており失当である。

裁判所によると、法 5 条 2 号イ所定の「おそれ」があるか否かを判断するにあたっては、当該情報が、どのような法人等に関するどのような種類のものであるかなどといった一般的な性質から、当該法人等の権利利益等を害するおそれがあるか否かを客観的に判断することが相当である。と書かれている。

2 理由説明書(6頁)、第4-2-(3)-ウ(上記第3の4(2)ウ (ウ)を指す。)、処分庁による検討について

会社法471条五によれば、破産手続き開始の決定により株式会社は解散すると定められている。つまり、本件事業者は会社法上では解散した法人であり、解散した法人には権利、競争上の地位その他正当な利益が存在するという処分庁の主張は失当である。破産法35条は清算の目的の範囲内においてのみ存続するとみなすのであり、清算目的以外の権利、競争上の地位その他正当な利益は存在しない。「破産手続き開始決定により直ちに特定法人の正当な利益を害するおそれがなくなるとはいえない」との処分庁の主張であるが、自ら引用している"おそれ"に関し裁判例で言及されている通りの説明がなく失当である。

また、審査請求人が想定する事業者以外の場合に審査請求人の指摘が妥当しないことは明らかであるとの処分庁の主張であるが、開示対象文書の対象会社を特定して開示請求をしており、当該事業者は明らかに破産手続きを開始している(審査請求に至る経緯の4の諮問時にも明らかにしている)ため、無関係の事業者に関する文書を含めているのであれば、それは処分庁自体が片手間で事務処理を行っていることの問題である。本検討内容から審査請求人が不開示不当としたものは、別表番号欄7、18、26にあたると考えられる。件名と先方欄において、どのような当該事業者の競争上の地位その他正当な利益を害する"おそれ"があるのか理由説明書でも何も説明されておらず、どのような法人等に関するどのような種類のものであり、当該法人等

- の何の権利利益等を害するのか説明できないということは非開示不当である。
- 3 理由説明書(11頁)、第4-2-(4)-ウ(上記第3の4(2)エ (ウ)を指す。)審査請求人の主張についての検討について
  - (ウ)主張③について、において審査請求人の、預託取引が確認申請による許可事業とみなせるとの主張は独自のものである、と断言している。2021年3月の閣議決定に際する消費者庁による記者を対象としたレクにおいて、確認申請が届出みたいな内容かという記者の問いに対し"届出は一方的な行為。この確認というのは「ほぼ許可に近い」"と見解を述べている(参考資料1)。よって失当であり、それを基にした後述の主張は意味をなさない。

消費者庁自らメディアに回答している内容に対して、国民に問われた時に は白を切るという行政に対する信頼を損なう行為を行うことは看過できない。 自己保身のために法を盾に情報を隠蔽しようとしている体質は問題である。

許可事業と認識しているからには、許認可事業として処分しなければならない。審査基準を定めることが行政手続法に規定されており、公にすることも法に定められている。預託法18条に定められている報告徴収や検査は審査基準に適合しているか否かを判断するための書類等であれば、行政手続法に則り審査するための情報であり何を徴収するのかなどを隠蔽すべきではなく、法5条6号イには該当しない。

- (イ) 主張②について、においていつ何を行っているかを明らかにすれば、 事業者に法の潜脱を画策する端緒を与えると主張しているが失当である。い つ何を行ったのかはある過去事例においての事実であるが、今後の同様の調 査において全く同一の日時に実施するために不開示であるというのが処分庁 の主張と読み取れる。日時ではなく時間間隔のことを指すものと解釈しても それにより法を潜脱する事業者が出るという主張は飛躍があるとしか考えら れない。事業者が主体となる相談であれば、初回相談日、それを受けた次回 の相談などは事業者が自らに都合の良い時間間隔をおいて処分庁との間で実 施するものであり、それにより今後他の事業者が同じ時間間隔で処分庁と相 談する必要があるとは理解できない。メールや打ち合わせの日程調整に法令 等の規制があるのであれば明らかにすべき。また、報告徴収においても仮に 2週間などの期限を設定していたとしても、その期間内に報告すべき内容が 預託法に適合する内容になるように事業者が事業の方向性を修正したうえで 法に適合する報告を行えるのであれば、法に適合した事業になったことを喜 ぶべきである。また、報告徴収の期限に関する法令等の定めがあるのであれ ば明らかにすべき。
  - (ア)主張①について、において具体的な報告徴収において、どのような

事項について報告を求めることとしているかが法定されているものではないとの主張をしているが、預託法18条1項に基づく処分を行うための報告徴収でしかなく、ある事業者に対して行った報告徴収を他の事業者に行っても良いし別の報告徴収を行うことを妨げるものではない。また別の預託等取引事業者が本件同様の報告徴収を事前に準備するようになれば処分庁の調査が速やかに進められる以外に何か問題があるのか。預託法違反を行っているにもかかわらず法に適合しているよう報告内容に虚偽記載を行うことは事前に報告徴収内容が判明しているか否かとの因果関係はありえない。秘密裏に報告徴収を行えば真実しか報告されないという処分庁の考えのようであるが、規制の潜脱を図ろうとするような預託法等取引事業者が調査活動にすべて真実を報告するという前提にあるように思われる。そもそも報告徴収する内容は、預託法違反に該当するか否かを問うものであり、預託法に適合するように対策を預託等取引事業者が事前に講じることは望ましいことである。

つまり、処分庁が法5条6号イに該当するとの主張は失当である。

### 4 国会における預託法に関する議論

第204回国会 衆議院 消費者問題に関する特別委員会 第7号 令和3年4月27日において、(消費者庁次長)○○政府参考人は次のように述べている。

まず、契約の勧誘等の段階においては、内閣総理大臣は、売買契約に係る 物品等の価額、預託等取引契約によって供与される財産上の利益の金額等の 事項を審査し、これらが適正であると認めるときでなければ確認をしてはな らないこととしております。

次に、契約の締結等の段階においては、内閣総理大臣は、個別の契約の内容が勧誘等の確認を受けた事項に整合しているかなど、消費者利益の保護に欠けるおそれがないかを確認し、これらに問題があれば確認をしてはならないこととしております。

また、それぞれの段階において、内閣総理大臣が確認をしようとするとき はあらかじめ消費者委員会の意見を聞くこととし、確認に万全を期すことと しております。

確認における審査・確認内容が明確であるので、本件で報告徴収したものはそのうちのいずれかもしくは全てであると考えられ、法5条6号イに該当するとは認められない。

現在の預託法は法に違反するものに対する規制ではなく、法に適合するもの以外を規制する法律である。処分庁の法解釈が適切であるか衆議院および 参議院に問うべきではないか。理由説明書12頁において処分庁は、預託法 についての着眼点を公にすることにより、事業者がそれを利用して法の潜脱 を画策しようとする端緒を与える、と主張するが立法趣旨からすると失当である。法の潜脱を行った預託等取引は違法であり、法に定められた確認という名の審査で認められるしか預託等取引は実施できない。法に適合した取引となるよう事業者の相談に乗るのが消費者庁の任務であり、それに必要な事業者が実施すべき報告書類に必要な項目を隠蔽する理由が説明されていない。預託法10条に定められているが、それ以外の報告を求めていたことを隠蔽するために法5条6号イへの該当を主張しているのではないかと思慮する。

#### 別紙5 意見書2

特定法人の破産管財人により、インターネット上(URL(略)参考資料2として添付(略))にて破産手続きの現状について公開されている。これによると、事業譲渡に伴う費用清算と動産売買に伴う損害賠償請求の訴訟(裁判所に確認すると令和〇年〇月一審判決)のみが残務と記載されている

審査庁の主張では破産法35条を引用し法人の業務を拡大解釈しているが、 破産法規定の法人の清算に関する規定は会社法476条による清算の目的についての規定を超えると解することは難しく、清算の範囲内の業務しか認められていないと解される。破産管財人もこの範囲内で管財業務を破産法に従い実施するにすぎない。

すなわち、「特定法人の正当な利益を害するおそれ」に関し、特定法人が破産会社〇〇のことであれば、事業計画や営業上の秘密などが公表されたとしても、もはや利益を害する事項は存在せずまた清算の範囲内に限定された業務による利益を害する内容があるとも考えられず、法 5 条 2 号イに該当する事項は存在しない。

## 別紙6 開示決定通知書(原処分)の別紙(開示文書一覧)の記載内容

1 預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収について

1		T
不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・1ページ目右上の文	6 号柱書き及びイ	法執行における調査事
書番号及び作成日		実、収集証拠、法的評
<ul><li>・1ページ目本文4~</li></ul>		価、執行の予定等に関
5 行目の一部		する情報であって、公
・ 3 ページ目本文 1 行		にすることにより、密
目の作成日及び文書		行性の高い調査及び執
番号		行の着眼点、過程、手
・3ページ目本文3行		法等を推測する手がか
目から4ページ目末		りになり、これらの情
尾までの全部		報を把握した事業者等
・5ページ目右上の作		の対応によっては、今
成日		後の当該事務に関し、
・5ページ目本文1行		正確な事実の把握を困
目の作成日及び文書		難にするおそれ又は違
番号		法若しくは不当な行為
・ 5 ページ目本文 3 行		を容易にし、若しくは
目以降に記載の報告		その発見を困難にする
内容		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
• 5ページ目「代表者	2 号イ	事業者の印影であっ
役職及び氏名」欄の	(ただし書非該当)	て、公にすることによ
右		り、偽造、偽計その他
		事業者の正当な利益を
		害するおそれがある。
<ul><li>5ページ目「報告書</li></ul>	1号本文	報告作成者の印影及び
作成者役職及び氏	(ただし書非該当)	連絡先であって、公に
名」欄の右		することにより、偽
<ul><li>5ページ目「報告書</li></ul>		造、偽計その他個人の
作成者メールアドレ		権利利益を害するおそ
ス」欄		れがある。

2 預託等取引に関する法律第18条第1項の規定に基づく報告徴収について 2

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
<ul><li>・1ページ目右上の文</li></ul>		法執行における調査事
	り方性青さ及びイ	
書番号及び作成日		実、収集証拠、法的評
・1ページ目本文4~		価、執行の予定等に関
5 行目の一部		する情報であって、公
・3ページ目本文1行		にすることにより、密
目の作成日及び文書		行性の高い調査及び執
番号		行の着眼点、過程、手
・3ページ目本文3行		法等を推測する手がか
目から5ページ目末		りになり、これらの情
尾までの全部		報を把握した事業者等
・6ページ目右上の作		の対応によっては、今
成日		後の当該事務に関し、
・6ページ目本文1行		正確な事実の把握を困
目の作成日及び文書		難にするおそれ又は違
番号		法若しくは不当な行為
・6ページ目本文3行		を容易にし、若しくは
目以降に記載の報告		その発見を困難にする
内容		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
<ul><li>6ページ目「代表者</li></ul>	2 号イ	事業者の印影であっ
役職及び氏名」欄の	(ただし書非該当)	て、公にすることによ
右		り、偽造、偽計その他
		事業者の正当な利益を
		害するおそれがある。

# 3 レク概要

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・1ページ目の件名の	2 号イ	事業者等の業務受託に
一部	(ただし書非該当)	関する非公開情報であ
		って、公にすることに
		より、当該事業者の競

	T	I
		争上の地位その他正当
		な利益を害するおそれ
		がある。
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄、		かつ詳細な相談及び問
「(受領資料)」欄		合せの内容、日時等に
・2ページ目以降の添		関する情報であって、
付資料		公にすることにより、
		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
・「2.場所」欄の一	2 号イ	事業者等の業務受託に
部	(ただし書非該当)	関する非公開情報であ
・「3. 先方」欄の一		って、公にすることに
部		より、当該事業者の競
		争上の地位その他正当
		な利益を害するおそれ
		がある。

・「4.当方」欄の後	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
半	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。

## 4 メールやり取り1

/ 一ルやり取り1		
不開示部分	法5条該当号数	不開示理由
・1ページ目の「差出	1号本文前段	事業者の担当者名、連
人」欄	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
・1ページ目のメール		の個人を識別すること
の署名の一部		ができる情報である。
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		
の宛名の一部		
<ul><li>1ページ目のヘッダ</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名、
一の印刷者名	(ただし書非該当)	連絡先等であって、公
・ 1 ページ目の「宛		にすることにより、事
先」欄、「Cc」欄		件処理に不満を持つ者
の一部		からの嫌がらせなど不
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		当な圧力を受けるおそ
の宛名の一部		れその他当該事務の適
・1ページ目の「wr		正な遂行に支障を及ぼ
ote」の左部分		すおそれがある。
・1ページ目のメール		
の署名の一部		
・1ページ目の「送信	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
日時」欄、「件名」		つ詳細な相談及び問合
欄		せの内容、日時等に関
<ul><li>1ページ目の「O</li></ul>		する情報であって、公
n」の右部分		にすることにより、事
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		業者が当庁に相談や問
本文の一部		合せをすることをちゅ

		I
		うちょし、その結果、
		法執行において必要な
		情報の収集に支障を来
		すばかりか、密行性の
		高い調査及び執行の着
		眼点、過程、手法等を
		推測する手がかりにも
		なり、これらの情報を
		把握した事業者等の対
		応によっては、今後の
		当該事務に関し、正確
		な事実の把握を困難に
		するおそれ又は違法若
		しくは不当な行為を容
		易にし、若しくはその
		発見を困難にするおそ
		れその他当該事務の適
		正な遂行に支障を及ぼ
		すおそれがある。
【2~5ページ】	1号本文前段	事業者側の担当者名、
・メールの宛名の一部	(ただし書非該当)	連絡先等であって、特
・メールの署名の一部		定の個人を識別するこ
·「From」欄、		とができる情報であ
「Cc」欄の一部		る。
・「wrote」の左		
部分		
【2~5ページ】	1号本文前段	当庁の執行担当者名、
・メールの宛名の一部	(ただし書非該当)	連絡先等であって、公
・メールの署名の一部		にすることにより、事
• 「To」欄、「C		件処理に不満を持つ者
c」欄の一部		からの嫌がらせなど不
・「wrote」の左		当な圧力を受けるおそ
部分		れその他当該事務の適
		正な遂行に支障を及ぼ
		すおそれがある。
【2~5ページ】	6号柱書き及びイ	事業者からの具体的か

·「Sent」欄、 「Subject」 欄

- ・「On」の右部分
- ・メール本文の一部

つ詳細な相談及び問合 せの内容、日時等に関 する情報であって、公 にすることにより、事 業者が当庁に相談や問 合せをすることをちゅ うちょし、その結果、 法執行において必要な 情報の収集に支障を来 すばかりか、密行性の 高い調査及び執行の着 眼点、過程、手法等を 推測する手がかりにも なり、これらの情報を 把握した事業者等の対 応によっては、今後の 当該事務に関し、正確 な事実の把握を困難に するおそれ又は違法若 しくは不当な行為を容 易にし、若しくはその 発見を困難にするおそ れその他当該事務の適 正な遂行に支障を及ぼ すおそれがある。

### 5 打合せ概要1

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄の一		かつ詳細な相談及び問
部、「5. 概要」欄		合せの内容、日時等に
の「先方」欄、「当		関する情報であって、
方」欄		公にすることにより、
・2ページ目の部署名		事業者が当庁に相談や
の上の部分		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結

	T	
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
・「3. 先方」欄の一	2 号イ	事業者等の業務受託に
部	(ただし書非該当)	関する非公開情報であ
		って、公にすることに
		より、当該事業者の競
		争上の地位その他正当
		な利益を害するおそれ
		がある。
•「4. 当方」欄	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。

### 6 架電結果概要

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
· 「1. 日時」欄	6号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「4. 概要」欄の		かつ詳細な相談及び問
「先方」欄、「当		合せの内容、日時等に
方」欄		関する情報であって、
		公にすることにより、
		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
- ・「3. 当方  欄	1 号本文前段	及ぼすおそれがある。 当庁の執行担当者名で
・「3.ヨ刀」懶	1 5年又前段   (ただし書非該当)	あって、公にすること
	(ににし音外談ヨ/	あって、公にりること   により、事件処理に不
		により、事件処理に不 満を持つ者からの嫌が
		過を持つ省からの嫌か   らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。
		W W 0

# 7 メールのやり取り2

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・1ページ目の「差出	1号本文前段	事業者の担当者名、連
人」欄	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
・1ページ目のメール		の個人を識別すること
の署名の一部		ができる情報である。
・1ページ目のメール		
の宛名の一部		
・1ページ目の「Fr		
om」欄		
・ 2ページ目のメール		
の署名の一部		
<ul><li>1ページ目のヘッダ</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名等
ーの印刷者名	(ただし書非該当)	であって、公にするこ
・1ページ目の「宛		とにより、事件処理に
先」欄、「Cc」欄		不満を持つ者からの嫌
・1ページ目のメール		がらせなど不当な圧力
の宛名の一部		を受けるおそれその他
・ 1 ページ目の「wr		当該事務の適正な遂行
ote」の左部分		に支障を及ぼすおそれ
・1ページ目のメール		がある。
の署名の一部		
<ul><li>1ページ目の「T</li></ul>		
o 」欄		
・1ページ目の「送信	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
日時」欄、「件名」		つ詳細な相談及び問合
欄		せの内容、日時等に関
<ul><li>1ページ目の「O</li></ul>		する情報であって、公
n」の右部分		にすることにより、事
・1ページ目の「Se		業者が当庁に相談や問
nt」欄、「Sub		合せをすることをちゅ
j e c t 」欄		うちょし、その結果、
<ul><li>1~2ページ目のメ</li></ul>		法執行において必要な
ール本文の一部		情報の収集に支障を来
		すばかりか、密行性の

### 8 打合せ概要2

不開示部分	法5条該当号数	不開示理由
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄		かつ詳細な相談及び問
・「5. 概要」欄の各		合せの内容、日時等に
ページの「先方」		関する情報であって、
欄、「当方」欄		公にすることにより、
		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、

	1	
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
・「3. 先方」欄の一	2 号イ	事業者等の業務受託に
部	(ただし書非該当)	関する非公開情報であ
		って、公にすることに
		より、当該事業者の競
		争上の地位その他正当
		な利益を害するおそれ
		がある。
<ul><li>「4. 当方」欄</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。

# 9 打合せ概要3

77 11 - 1/20/		
不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「4. 概要」欄の各		かつ詳細な相談及び問
ページの「先方」		合せの内容、日時等に
欄、「当方」欄		関する情報であって、
		公にすることにより、
		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必

	I	
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
・「3. 当方」欄	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。

# 10 メールのやり取り3

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>	1号本文前段	事業者の担当者名、連
の「宛先」欄	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
<ul><li>1ページ目のメール</li></ul>		の個人を識別すること
の宛名の一部		ができる情報である。
・1ページ目の「Fr		
om」欄		
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		

本文の一部       ・2ページ目のメールの署名の一部       当庁の執行担当者名         ・1ページ目のヘッダーの印刷者名       (ただし書非該当) はメールアドレスであることをより、事件処理に不満を持つ者からの嫌ができる。         ・1ページ目の「C       を持つ者からの嫌ができる。         ・1ページ目のメール       けるおそれその他当時のメール	あ
の署名の一部・1ページ目のヘッダ ・の印刷者名 ・1ページ目の「差出 人」欄1号本文前段 (ただし書非該当)当庁の執行担当者名 はメールアドレスで って、公にすること より、事件処理に不 を持つ者からの嫌が せなど不当な圧力を	あ
・1ページ目のヘッダ ーの印刷者名       1 号本文前段 (ただし書非該当)       当庁の執行担当者名 はメールアドレスで って、公にすること より、事件処理に不 を持つ者からの嫌が せなど不当な圧力を変	あ
一の印刷者名(ただし書非該当)はメールアドレスで って、公にすること より、事件処理に不 を持つ者からの嫌が せなど不当な圧力を	あ
<ul> <li>・1ページ目の「差出 人」欄</li> <li>・1ページ目の「C c」欄</li> <li>って、公にすること より、事件処理に不 を持つ者からの嫌が せなど不当な圧力を変</li> </ul>	
人」欄       より、事件処理に不認定         ・1ページ目の「C       を持つ者からの嫌がせなど不当な圧力を変	Z
<ul><li>・1ページ目の「C を持つ者からの嫌が c」欄</li><li>セなど不当な圧力を</li></ul>	
c」欄 せなど不当な圧力を	茜
	ò
・ 1 ページ目のメール はるおそれその他当	受
	亥
本文の一部 事務の適正な遂行に	支
・ 1 ページ目のメール 障を及ぼすおそれが	あ
の署名の氏名	
<ul><li>1ページ目の「T</li></ul>	
o 」欄	
・ 1 ページ目のメール	
の宛名の一部	
・1ページ目の「送信 6号柱書き及びイ 事業者からの具体的	J2
日時」欄、「件名」	合
欄 せの内容、日時等に	푈
・1ページ目の「Se する情報であって、:	公
n t 」欄、「S u b にすることにより、	事
ject」欄 業者が当庁に相談や	問
・ 1 ページ目のメール 合せをすることをち	ф
本文の一部 うちょし、その結果、	
法執行において必要	<b>*</b>
情報の収集に支障を	来
すばかりか、密行性の	カ
高い調査及び執行の	着
眼点、過程、手法等	を
推測する手がかりに	t
なり、これらの情報・	を
把握した事業者等の	讨
応によっては、今後	カ
当該事務に関し、正	榷
な事実の把握を困難	Z

するおそれ又は違法若
しくは不当な行為を容
易にし、若しくはその
発見を困難にするおそ
れその他当該事務の適
正な遂行に支障を及ぼ
すおそれがある。

## 11 メールやり取り4

1 メールやり取り4		
不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・1ページ目の「差出	1号本文前段	事業者の担当者名、連
人」欄	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
・1ページ目のメール		の個人を識別すること
の署名の一部		ができる情報である。
・1ページ目のメール		
の宛名の一部		
・1ページ目の「Fr		
om」欄		
・ 2ページ目のメール		
の署名の一部		
<ul><li>1ページ目のヘッダ</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名等
ーの印刷者名	(ただし書非該当)	であって、公にするこ
・1ページ目のメール		とにより、事件処理に
の「宛先」欄		不満を持つ者からの嫌
・1ページ目のメール		がらせなど不当な圧力
の宛名の一部		を受けるおそれその他
・1ページ目の「wr		当該事務の適正な遂行
ote」の左部分		に支障を及ぼすおそれ
・1ページ目のメール		がある。
本文の一部		
<ul><li>1ページ目の「T</li></ul>		
o 」欄		
・1ページ目の「送信	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
日時」欄、「件名」		つ詳細な相談及び問合
欄		せの内容、日時等に関
<ul><li>1ページ目の「O</li></ul>		する情報であって、公
	l .	

n」の右部分 ・1ページ目の「Se

n t」欄、「Sub ject」欄

・1ページ目のメール 本文の一部

にすることにより、事 業者が当庁に相談や問 合せをすることをちゅ うちょし、その結果、 法執行において必要な 情報の収集に支障を来 すばかりか、密行性の 高い調査及び執行の着 眼点、過程、手法等を 推測する手がかりにも なり、これらの情報を 把握した事業者等の対 応によっては、今後の 当該事務に関し、正確 な事実の把握を困難に するおそれ又は違法若 しくは不当な行為を容 易にし、若しくはその 発見を困難にするおそ れその他当該事務の適 正な遂行に支障を及ぼ すおそれがある。

#### 12 メールやり取り5

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>	1号本文前段	事業者の担当者名、連
の「宛先」欄	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		の個人を識別すること
の宛名の一部		ができる情報である。
・1ページ目の「Fr		
om」欄		
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		
の署名の一部		
・1ページ目の「wr		
o t e」の左部分		
・2ページ目のメール		

の署名の氏名、肩		
書、電話番号、メー		
ルアドレス		
<ul><li>・1ページ目のヘッダ</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名等
ーの印刷者名	(ただし書非該当)	であって、公にするこ
・1ページ目の「差出		とにより、事件処理に
人」欄		不満を持つ者からの嫌
・1ページ目のメール		がらせなど不当な圧力
本文の一部		を受けるおそれその他
<ul><li>1ページ目の「T</li></ul>		当該事務の適正な遂行
o」欄		に支障を及ぼすおそれ
<ul><li>・1ページ目のメール</li></ul>		がある。
の宛名の一部		
<ul><li>・1ページ目の「送信</li></ul>	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
日時」欄、「件名」		つ詳細な相談及び問合
欄		せの内容、日時等に関
<ul><li>・1ページ目の「Se</li></ul>		する情報であって、公
n t」欄、「Sub		にすることにより、事
j e c t 」欄		業者が当庁に相談や問
<ul><li>・1ページ目の「O</li></ul>		合せをすることをちゅ
n」の右部分		うちょし、その結果、
<ul><li>・1~2ページ目のメ</li></ul>		法執行において必要な
ール本文の一部		情報の収集に支障を来
<ul><li>3~4ページ目の添</li></ul>		すばかりか、密行性の
付資料		高い調査及び執行の着
		眼点、過程、手法等を
		推測する手がかりにも
		なり、これらの情報を
		把握した事業者等の対
		応によっては、今後の
		当該事務に関し、正確
		な事実の把握を困難に
		するおそれ又は違法若
		しくは不当な行為を容
		易にし、若しくはその
		発見を困難にするおそ
		JUJU C EIXE 7 JUJU C

	れその他当該事務の適
	正な遂行に支障を及ぼ
	すおそれがある。

# 13 メールやり取り6

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・1ページ目の「差出	1号本文前段	事業者の担当者名及び
人」欄	(ただし書非該当)	メールアドレスであっ
		て、特定の個人を識別
		することができる情報
		である。
<ul><li>・1ページ目のヘッダ</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
ーの印刷者名	(ただし書非該当)	あって、公にすること
・1ページ目のメール		により、事件処理に不
の「宛先」欄、「C		満を持つ者からの嫌が
c」欄の一部		らせなど不当な圧力を
・1ページ目のメール		受けるおそれその他当
の宛名		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。
・1ページ目の「送信	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
日時」欄、「件名」		つ詳細な相談及び問合
欄		せの内容、日時等に関
・1ページ目のメール		する情報であって、公
本文の一部		にすることにより、事
		業者が当庁に相談や問
		合せをすることをちゅ
		うちょし、その結果、
		法執行において必要な
		情報の収集に支障を来
		すばかりか、密行性の
		高い調査及び執行の着
		眼点、過程、手法等を
		推測する手がかりにも
		なり、これらの情報を
		把握した事業者等の対

		,
		応によっては、今後の
		当該事務に関し、正確
		な事実の把握を困難に
		するおそれ又は違法若
		しくは不当な行為を容
		易にし、若しくはその
		発見を困難にするおそ
		れその他当該事務の適
		正な遂行に支障を及ぼ
		すおそれがある。
【2~13ページ】	1号本文前段	事業者の担当者名、連
・メールの宛名の一部	(ただし書非該当)	絡先等であって、特定
・メールの署名の一部		の個人を識別すること
・「wrote」の左		ができる情報である。
部分		
·「From」欄、		
「Cc」欄の一部		
【2~13ページ】	1号本文前段	当庁の執行担当者名、
・メールの宛名の一部	(ただし書非該当)	連絡先等であって、公
・メールの署名の一部		にすることにより、事
・メール本文の一部		件処理に不満を持つ者
・「wrote」の左		からの嫌がらせなど不
部分		当な圧力を受けるおそ
·「To」欄、「C		れその他当該事務の適
c」欄の一部		正な遂行に支障を及ぼ
		すおそれがある。
【2~13ページ】	6 号柱書き及びイ	事業者からの具体的か
・「On」の右部分		つ詳細な相談及び問合
·「Sent」欄、		せの内容、日時等に関
「Subject」		する情報であって、公
欄		にすることにより、事
・メール本文の一部		業者が当庁に相談や問
		合せをすることをちゅ
		うちょし、その結果、
		法執行において必要な
		情報の収集に支障を来
	ı	1

すばかりか、密行性の 高い調査及び執行の着 眼点、過程、手法等を 推測する手がかりにも なり、これらの情報を 把握した事業者等の対 応によっては、今後の 当該事務に関し、正確 な事実の把握を困難に するおそれ又は違法若 しくは不当な行為を容 易にし、若しくはその 発見を困難にするおそ れその他当該事務の適 正な遂行に支障を及ぼ すおそれがある。

### 14 打合せ概要4

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄の一		かつ詳細な相談及び問
部		合せの内容、日時等に
・「5. 概要」欄の各		関する情報であって、
ページの議題、「先		公にすることにより、
方」欄、「当方」欄		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今

	1	T
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
・「4. 当方」欄	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		該事務の適正な遂行に 支障を及ぼすおそれが

## 15 打合せ概要5

不開示部分	法 5 条該当号数	不開示理由
・「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄		かつ詳細な相談及び問
・「5. 概要」欄の議		合せの内容、日時等に
題、「先方」欄、		関する情報であって、
「当方」欄		公にすることにより、
		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法
		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情

	T	T
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
<ul><li>「4. 当方」欄</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。

# 16 打合せ概要6

不開示部分	法5条該当号数	不開示理由
•「1. 日時」欄	6 号柱書き及びイ	事業者等からの具体的
・「5. 概要」欄の一		かつ詳細な相談及び問
部		合せの内容、日時等に
・「5. 概要」欄の各		関する情報であって、
ページの議題、「先		公にすることにより、
方」欄、「当方」欄		事業者が当庁に相談や
		問合せをすることをち
		ゅうちょし、その結
		果、法執行において必
		要な情報の収集に支障
		を来すばかりか、密行
		性の高い調査及び執行
		の着眼点、過程、手法

		等を推測する手がかり
		にもなり、これらの情
		報を把握した事業者等
		の対応によっては、今
		後の当該事務に関し、
		正確な事実の把握を困
		難にするおそれ又は違
		法若しくは不当な行為
		を容易にし、若しくは
		その発見を困難にする
		おそれその他当該事務
		の適正な遂行に支障を
		及ぼすおそれがある。
<ul><li>「4. 当方」欄</li></ul>	1号本文前段	当庁の執行担当者名で
	(ただし書非該当)	あって、公にすること
		により、事件処理に不
		満を持つ者からの嫌が
		らせなど不当な圧力を
		受けるおそれその他当
		該事務の適正な遂行に
		支障を及ぼすおそれが
		ある。
		1

別表 本件対象文書の不開示部分及び諮問庁が第3で説明する不開示部分の番 号

文書名	番号	不開示部分	法 5 条該当	原処分の不開示理
	(上記	1 23 4 11 24	条項	曲
	第3の			
	別表			
	(略)番			
	号)			
文書 1	1 及び	・1ページ目右	6 号柱書き	法執行における調
預託等取	2	上の文書番号及	及びイ	查事実、収集証
引に関る		び作成日		拠、法的評価、執
法律第1		・1ページ目本		行の予定等に関す
8条第1		文4~5行目の		る情報であって、
項の規定		一部		公にすることによ
に基づく		・3ベージ目本		り、密行性の高い
報告徴収		文1行目の作成		調査及び執行の着
について		日及び文書番号		眼点、過程、手法
1		・3ページ目本		等を推測する手が
		文3行目から4		かりになり、これ
		ページ目末尾ま		らの情報を把握し
		での全部		た事業者等の対応
		・5ページ目右		によっては、今後
		上の作成日		の当該事務に関
		・5ページ目本		し、正確な事実の
		文1行目の作成		把握を困難にする
		日及び文書番号		おそれ又は違法若
		・ 5 ページ目本		しくは不当な行為
		文3行目以降に		を容易にし、若し
		記載の報告内容		くはその発見を困
				難にするおそれそ
				の他当該事務の適
				正な遂行に支障を
				及ぼすおそれがあ
				る。
	3	<ul><li>5ページ目</li></ul>	2 号イ	事業者の印影であ

		「代表者役職及	(ただし書	って、公にするこ
		   び氏名」欄の右	非該当)	とにより、偽造、
				偽計その他亭業者
				の正当な利益を害
				するおそれがあ
				る。
	4	・ 5 ページ目	1号本文	報告作成者の印影
		「報告書作成者	(ただし書	及び連絡先であっ
		役職及び氏名」	非該当)	て、公にする偽
		欄の右		造、偽計その他個
		<ul><li>5ページ目</li></ul>		人の権利利益をこ
		「報告書作成者		とにより、害する
		メールアドレ		おそれがある。
		ス」欄		
文書 2	5	・1ページ目右	6 号柱書き	法執行における調
預託等取		上の文書番号及	及びイ	查事実、収集証
引に関す		び作成日		拠、法的評価、執
る法律第		・1ページ目本		行の予定等に関す
1 8 条 第		文4~5行目の		る情報であって、
1項の規		一部		公にすることによ
定に基づ		・3ページ目本		り、密行性の高い
く報告徴		文1行目の作成		調査及び執行の着
収につい		日及び文書番号		眼点、過程、手法
て2		・ 3 ページ目本		等を推測する手が
		文3行目から5		かりになり、これ
		ページ目末尾ま		らの情報を把握し
		での全部		た事業者等の対応
		・6ページ目右		によっては、今後
		上の作成日		の当該事務に関
		・6ページ目本		し、正確な事実の
		文1行目の作成		把握を困難にする
		日及び文書番号		おそれ又は違法若
		・6ページ目本		しくは不当な行為
		文3行目以降に		を容易にし、若し
		記載の報告内容		くはその発見を困
				難にするおそれそ

	1			- 11 11 - 11 - 12 - 14
				の他当該事務の適
				正な遂行に支障を
				及ぼすおそれがあ
				る。
	6	<ul><li>6ページ目</li></ul>	2 号イ	事業者の印影であ
		「代表者役職及	(ただし書	って、公にするこ
		び氏名」欄の右	非該当)	とにより、偽造、
				偽計その他亭業者
				の正当な利益を害
				するおそれがあ
				る。
文書3	7	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	2 号イ (た	事業者等の業務受
レク概要		件名の一部	だし書非該	託に関する非公開
			当)	情報であって、公
				にすることによ
				り、当該事業者の
				競争上の地位その
				他正当な利益を害
				するおそれがあ
				る。
	8	<ul><li>「1. 日時」</li></ul>	6 号柱書き	事業者等からの具
		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
		・「5. 概要」		談及び問合せの内
		   欄、「(受領資		容、日時等に関す
		料) 」欄		る情報であって、
		<ul><li>・2ページ目以</li></ul>		公にすることによ
		   降の添付資料		り、事業者が当庁
				に相談や問合せを
				することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
	<u> </u>	<u> </u>		

手法等を推測する 手がかりにで情報者 等がにれた事業のには、有機し、正確との を把握した事業のには、有機し、正確をして、とってでは、一般では、一般では、一般である。 をして、一般である。 第10 ・「2.場所」では、一般である。 ででする。業務のである。 ででする。できるのであるのであるのでは、できるのでは、できるでは、は、のののであるのであるのでは、できる。 をしままでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この		欄の一部	だし書非該	手りを等は務事に違なし発お事にもが、把の、に実す法行、見そ務支れいたにの、握対今関のる若為若をれの障がとにの事よ当正をれは容はに他なぼの、握そくをく難の正及るがな報者で事な難は当にのる該行お
り、これらの情報を把握した事業ではににの当正確の、今後のしたにの当正を関した事業の、今間に関するとは、選をして、というでは、これには、というでは、これには、というでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに		欄の一部	だし書非該	りを等は務事に違なし発お事にそれした後し把おしを子は死をしている若為若をれの障がいたにの、握そくをく難の正及るの事よ当正をれは容はに他なぼのなっなない。
を把握した事業者では、の今後の正確な事務ににの当正確な事実の記し、というでは、当性を記している。とのと、とのを記して、者にというできないがある。というできないがある。というできないがある。をは、生まれがある。をは、生まれがある。をは、生まれがある。をは、生まれが、生まれが、生まれが、生まれが、生まれが、生まれが、生まれが、生まれが		欄の一部	だし書非該	を等は務事に違なし発お事に走いたにの、に実す法行、見そ務支ににの、握そくをく難の正をもしをとれて適をとれば容はに他なぼるとなりをする。
等の対応によっては、今後の正本なの。		欄の一部	だし書非該	等は務事に違なし発お事によ当で後したの、関のる若為と見るをはにのなって事な難は当にのる。である。
は、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為をくはする。		欄の一部	だし書非該	は、、今後に関われて、というでは、、の当該確国というでは、というでは、は、では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが
務に関し、正確な事実の把握を和文は違法者しくに困難にするおそれ又は違法者しくは不当な行為を容易にし、若を困難にし、若を困難にし、若を困難にし、若を困難にも当該事務の適正などででを及ぼすおをれがある。  9 ・「2.場所」機の一部がしまま該当)をでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、まり、というでは、まり、というでは、まり、というでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいうでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、まれば、はいいでは、はいいでは、まれば、はいいでは、まれば、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、まれば、はいいでは、はいいいでは、はいいいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいいいいいでは、はいいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいいいいいでは、はいいいでは、はいいいでは、はいいではいいいいいいいい		欄の一部	だし書非該	務に関し、正確な 事実の把握をとれる をといる をといる をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる ではいる ではいる ではいる ではいる ではいる ではいる ではいる で
事実の把握を困難にするおそれでは違法若しくは不当な行為を容易にし、若との発見を困難にし、若との発見を困難にし、若との発見を困難にし、若との発見を困難にし、若とのの発見を困難にし、若の適かをできる。  9 ・「2.場所」欄の一部・「3.先方」欄の一部・「3.先方」欄の一部・「3.先方」欄の一部・「3.先方」欄の一部・「4.当方」欄の後半・「5本文前段(ただし書非該当)は一方の執行担当者名であって、より、事件処理に不満を		欄の一部	だし書非該	事実の把握を困難 に対してはいる。 を対しているでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるできるである。 をはいるできる。
にするおそれ又は 違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれぞの他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。 9 ・「2.場所」 欄の一部 だし書非該 ・「3.先方」 欄の一部 だし書非該 当) 情報であって、公 にすることにより、当該事業者の 競争上の地位その 他正当な利益を害 するおそれがある。 10 ・「4.当方」 欄の後半 はただし 書非該当) 当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、 事件処理に不満を		欄の一部	だし書非該	にするおそれ又は されては当 は苦しくなるものである。 を見を困難にも当該 事務でを及びますい。 を表しているがある。
選法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。  9 ・「2.場所」 2号イ(た		欄の一部	だし書非該	違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。  9 ・「2.場所」欄の一部 ・「3.先方」欄の一部		欄の一部	だし書非該	な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。  9 ・「2.場所」 欄の一部 ・「3.先方」 欄の一部 ・「3.先方」 欄の一部 当該事業者等の業務受 だし書非該 当)情報であって、公 にすることにより、当該事業者の 競争上の地位その 他正当な利益を害 するおそれがある。  1 の ・「4.当方」 欄の後半 段(ただし 書非該当) 当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、 事件処理に不満を		欄の一部	だし書非該	し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。 9 ・「2.場所」 2号イ(た だし書非該 ・「3.先方」 当) 情報であって、公 にすることにより、当該事業者の 機の一部 もることにより、当該の地位その 他正当な利益を害するおそれがある。 10 ・「4.当方」 1号本文前 関(ただし書非該当) 当庁の執行担当者 名であって、公にすることにより、事件処理に不満を		欄の一部	だし書非該	発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。  9 ・「2.場所」 欄の一部		欄の一部	だし書非該	おそれその他当該 事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
事務の適正な遂行に支障を及ぼすおったがある。   2 号イ(た   事業者等の業務受		欄の一部	だし書非該	事務の適正な遂行 に支障を及ぼすお それがある。
10		欄の一部	だし書非該	に支障を及ぼすお それがある。
マルがある。   マルがある。   マルがある。   マルがある。   マッチを受ける。   マッチを使ける。   マッチを使りる。   マッチを使りを使りを使りを使りを使りる。   マッチを使りを使りを使りを使りを使りる。   マッチを使りを使りを使りを使りを使りを使りを使り		欄の一部	だし書非該	それがある。
9 ・「2.場所」 2号イ(た 事業者等の業務受 託に関する非公開 ・「3. 先方」 情報であって、公 にすることにより、当該事業者の 競争上の地位その 他正当な利益を害するおそれがある。 10 ・「4.当方」 1号本文前 当庁の執行担当者 段(ただし 書非該当) 当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、事件処理に不満を		欄の一部	だし書非該	
欄の一部 ・「3. 先方」 欄の一部 ・「3. 先方」 欄の一部  ***  **  **  **  **  **  **  **  **		欄の一部	だし書非該	事業者等の業務受
・「3. 先方」 欄の一部	1 0	,,,,		
欄の一部 にすることにより、当該事業者の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。  10 ・「4.当方」 1号本文前	1 0	・「3. 先方」	N/4 N	託に関する非公開
り、当該事業者の 競争上の地位その 他正当な利益を害 するおそれがあ る。 10 ・「4.当方」 1号本文前 欄の後半 段(ただし 書非該当) 当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、 事件処理に不満を	1 0		当)	情報であって、公
競争上の地位その 他正当な利益を害 するおそれがあ る。 10 ・「4.当方」 1号本文前 欄の後半 段(ただし 書非該当) 当庁の執行担当者 なであって、公に することにより、 事件処理に不満を	1 0	欄の一部		にすることによ
10・「4. 当方」 欄の後半1号本文前 日本文前 段(ただし 書非該当)当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、 事件処理に不満を	1 0			り、当該事業者の
するおそれがある。10・「4.当方」1号本文前 段(ただし 書非該当)当庁の執行担当者 名であって、公に することにより、 事件処理に不満を	1 0			競争上の地位その
10       ・「4.当方」       1号本文前       当庁の執行担当者         欄の後半       段(ただし       名であって、公に         書非該当)       することにより、         事件処理に不満を	1 0			他正当な利益を害
10 ・「4. 当方」 1 号本文前 当庁の執行担当者 欄の後半 段 (ただし 名であって、公に 書非該当) することにより、事件処理に不満を	1 0			するおそれがあ
欄の後半段 (ただし 書非該当)名であって、公に することにより、 事件処理に不満を	1 0			る。
書非該当) することにより、 事件処理に不満を		<ul><li>「4. 当方」</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
事件処理に不満を		欄の後半	段(ただし	名であって、公に
	1		書非該当)	することにより、
持つ者からの嫌が				事件処理に不満を
				持つ者からの嫌が
らせなど不当な圧				らせなど不当な圧
力を受けるおそれ			1	力を受けるおそれ
その他当該事務の				77 C X 17 D NO C NO
適正な遂行に支障				
を及ぼすおそれが				その他当該事務の

				ある。
文書 4	1 1	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	1号本文前	事業者の担当者
メールや		   「差出人」欄	段(ただし	
り取り1		<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		って、特定の個人
		メールの署名の		を識別することが
		一部		できる情報であ
		<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		る。
		メール		
	1 2	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
		ヘッダーの印刷	段(ただし	名、連絡先等であ
		者名	書非該当)	って、公にするこ
		<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		とにより、事件処
		「宛先」欄、		理に不満を持つ者
		「Cc」欄の一		からの嫌がらせな
		部		ど不当な圧力を受
		・1ページ目の		けるおそれその他
		メールの宛名の		当該事務の適正な
		一部		遂行に支障を及ぼ
		・1ページ目の		すおそれがある。
		「wrote」		
		の左部分		
		・1ページ目の		
		メールの署名の		
		一部		
	1 3	・1ページ目の	6 号柱書き	事業者からの具体
		「送信日時」	及びイ	的かつ詳細な相談
		欄、「件名」欄		及び問合せの内
		・1ページ目の		容、日時等に関す
		「On」の右部		る情報であって、
		分		公にすることによ
		・1ページ目の		り、事業者が当庁
		メール本文の一		に相談や問合せを
		部		することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収

		T	1
			集に支障を来すば
			かりか、密行性の
			高い調査及び執行
			の着眼点、過程、
			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする
			おそれその他当該
			事務の適正な遂行
			に支障を及ぼすお
			それがある。
1 4	【 2 ~ 5 ~ · ·	1号本文前	事業者側の担当者
	ジ】	段(ただし	名、連絡先等であ
	・メールの宛名	書非該当)	って、特定の個人
	の一部		を識別することが
	・メールの署名		できる情報であ
	の一部		る。
	• 「From」		
	欄、「Cc」欄		
	の一部		
	$\cdot$		
	e」の左部分	_	
1 5	【 2 ∼ 5 ペー	1 号本文前	当庁の執行担当者
	ジ】	段(ただし	名、連絡先等であ
	・メールの宛名	書非該当)	って、公にするこ
	の一部	_	とにより、事件処

T		T	
	・メールの署名		理に不満を持つ者
	の一部		からの嫌がらせな
	・「To」欄、		ど不当な圧力を受
	「Cc」欄の一		けるおそれその他
	部		当該事務の適正な
	• 「wrot		遂行に支障を及ぼ
	e」の左部分		すおそれがある。
1 6	【 2 ~ 5 ~ · ·	6 号柱書き	事業者からの具体
	ジ】	及びイ	的かつ詳細な相談
	· 「Sent」		及び問合せの内
	欄、「Subj		容、日時等に関す
	ect」欄		る情報であって、
	・「On」の右		公にすることによ
	部分		り、事業者が当庁
	・メール本文の		に相談や問合せを
	一部		することをちゅう
			ちょし、その結
			果、法執行におい
			て必要な情報の収
			集に支障を来すば
			かりか、密行性の
			高い調査及び執行
			の着眼点、過程、
			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする

文書5		Г	T	Г	
文書5 打 ・「1.日時」					おそれその他当該
文書5 打合せ概 91					事務の適正な遂行
文書5 17 ・「1.日時」 6号柱書き 事業者等からの具体的が組な相。 ・「5.概要」欄の一部、「5.概要」欄の「先方」欄。 2ページ目の部署名の上の部分分					に支障を及ぼすお
関する世 概 で					それがある。
要1  ・「5. 概要」欄の一部、「5. 概要」欄の「先方」欄、「5. 概要」欄の「先方」欄、「当方」欄、「当方」欄・2ページ目の部署名の上の部分  ・2ページ目の部別を容し、一部であっととが当せをすることが当せをすること、法数な障を密し、上、表すないで変をでいる。 ・ で変し、一部でのおいればいる。一部でででいる。 ・ で変し、一部でででいる。 ・ で変し、一部であった。 ・ で変し、一部である。 ・ で変し、・で変し、一部である。 ・ で変し、一部である。 ・ で変し、・で変し、・で変し、・で変し、・で変し、・で変し、・で変し、・で変し、・	文書 5	1 7	・「1. 日時」	6 号柱書き	事業者等からの具
欄の一部、「5. 概要」欄の「先方」欄。の「先方」欄。 1 当方」欄。 2 ページ目の 1 第名の上の部 2 名の上の部 3 名の上の部 3 名の上の部 4 名の上の部 5 名の上の部 5 名の上の部 6 名の上の部 7 名の上の部 7 名の上の部 8 名の 8 名の上の部 8 名の 8	打合せ概		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
「5. 概要」欄の「先方」欄、「当方」欄・2ページ目の部署名の上の部分 には当せをすること、行情を表別して、を治して、を治して、一部であるとを、そに当せをすること、特別を変し、一部である。と、一部では、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部では、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。と、一部である。これである。これでは、一部では、一部では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	要 1		・「5. 概要」		談及び問合せの内
の「先方」欄、「当方」欄 にすることにより、相できる者が合きをきまるとし、 ををきままでいること、 ををいった をないの に 要 で をない の に 要 で で で で で で で で で で で で で で で で で で			欄の一部、		容、日時等に関す
「当方」欄 ・2ページ目の 部署名の上の部 分 り、相談とをその結果、と数行ををすること、行にないのは を名のとのの話とを発し、一般では、 の、で、 の、で			「5. 概要」欄		る情報であって、
・2ページ目の 部署名の上の部 分 に相談や問合せを することをちの結 果、法執行報の収集にかのに 高でで、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名で、名			の「先方」欄、		公にすることによ
部署名の上の部分 まことをちゅうちょとをちゅうちょと教行報い な情報に ない 大きで 密で で 密で で 密で で 強し で で で で で で で で で で で で で で で で で			「当方」欄		り、事業者が当庁
およいでは、その結果、法執行報の収集に対いて必要障を密すばかりの調査を変にする。を推行の者に、手法がかりのでは、手法がからの事とのでは、を担対での事とのでは、を担対では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個			<ul><li>・2ページ目の</li></ul>		に相談や問合せを
果、法執行において必要な情報の収集に支障を来すばかり調査を推りの高さを推りの高い調度を推りての者と、手法がかりらい。これを指している。これを対したにの事よいでは、対したにのが、これとにの対したにのが、これとにの対したにのが、これをののと、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して			部署名の上の部		することをちゅう
て必要な情報の収集に支障を来すばかりか、不及ででを密行性の高い調査、過程、手法等を推しての者服点を推しての者に関していた。 の事業ののもなり、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では			分		ちょし、その結
集に支障を来すばかり、窓行性の高い調査及び執行の着眼点、過程、手法等を推測する手がかりにの情報を把握した事業のににの事業に定める手がかり、正確な事実のがままっては、今後し、正極難にするおとれば、一、若いは、一、若いは、一、若いに、一、若いので発見を困難にするおそれの他当該事務の適正な遂行					果、法執行におい
かりか、密行性の 高い調査及び執行 の着眼点、過程、 手法等を推測する 手がかりにもなり、一個では、 り、一個では、 り、一個では、 等の対応には、 等の対応には、 等の対応には、 等のが、 で、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、					て必要な情報の収
高い調査及び執行の着眼点、過程、 手法等を推測する 手がかりにもなり、これらの情報を把握心による事業のにによる事務にによ当該事務にによ当該事務に対るおそれは違法若しく容易にし、若しくは不力な行為を対し、若しくは不力な行為を対して、若しくはその発見を困難にするおその他当該事務の適正な遂行					集に支障を来すば
の着眼点、過程、 手法等を推測する 手がかりにななり、これらの情報を把握した事業者等の対応によ事業者等の対応による該事務に関し、当該に関し、当該に関し、当該に対し、若しくは、者にし、若しくは、者にし、若しくはなり、若しくはなの発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					かりか、密行性の
手法等を推測する 手がかりにもなり、これらの情報を把握した事業者等の対応によ当該事務にに当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれは違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					高い調査及び執行
手がかりにもなり、これらの情報を把握した事業者等の対応によっては、今後の当該を関し、正確な事実の把握を和又は違法者しくは不力は、   は、有為を容易にし、若しくは、   な行為をなるにし、若しの発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					の着眼点、過程、
り、これらの情報 を把握した事業者 等の対応によって は、今後の当該事 務に関し、正確な 事実の把握を困難 にするおそれ又は 違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					手法等を推測する
を把握した事業者 等の対応によって は、今後の当該事 務に関し、正確な 事実の把握を困難 にするおそれ又は 違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					手がかりにもな
等の対応によっては、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					り、これらの情報
は、今後の当該事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					を把握した事業者
務に関し、正確な 事実の把握を困難 にするおそれ又は 違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					等の対応によって
事実の把握を困難にするおそれ又は 違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					は、今後の当該事
にするおそれ又は 違法若しくは不当 な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					務に関し、正確な
違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれその他当該事務の適正な遂行					事実の把握を困難
な行為を容易に し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					にするおそれ又は
し、若しくはその 発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					違法若しくは不当
発見を困難にする おそれその他当該 事務の適正な遂行					な行為を容易に
おそれその他当該事務の適正な遂行					し、若しくはその
事務の適正な遂行					発見を困難にする
					おそれその他当該
に支障を及ぼすお					事務の適正な遂行
					に支障を及ぼすお

				フルバナフ
				それがある。
	1 8	・「3. 先方」	2号イ(た	事業者等の業務受
		欄の一部	だし書非該	託に関する非公開
			当)	情報であって、公
				にすることによ
				り、当該事業者の
				競争上の地位その
				他正当な利益を害
				するおそれがあ
				る。
	1 9	・「4. 当方」	1 号本文前	当庁の執行担当者
		   欄	段(ただし	名であって、公に
			書非該当)	することにより、
				事件処理に不満を
				持つ者からの嫌が
				らせなど不当な圧
				力を受けるおそれ
				その他当該事務の
				適正な遂行に支障
				を及ぼすおそれが
				ある。
文書 6	2 0	<ul><li>・「1. 日時」</li></ul>	6 号柱書き	事業者等からの具
架電結果		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
概要		'' <sup>'''</sup>  ・「4.概要」		談及び問合せの内
1945 女		欄の「先方」		容、日時等に関す
		欄、「当方」欄		る情報であって、
				公にすることによ
				」り、事業者が当庁
				り、事業有が当り     に相談や問合せを
				することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行

				- 24.80 6 30.40
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
	2 1	・「3. 当方」	1 号本文前	当庁の執行担当者
		欄	段(ただし	名であって、公に
			書非該当)	することにより、
				事件処理に不満を
				持つ者からの嫌が
				らせなど不当な圧
				力を受けるおそれ
				その他当該事務の
				適正な遂行に支障
				を及ぼすおそれが
				ある。
文書 7	2 2	・1ページ目の	1号本文前	事業者の担当者
メールや		「差出人」欄	段(ただし	名、連絡先等であ
り取り2		・1ページ目の	書非該当)	って、特定の個人
		メールの署名の		を識別することが
		一部		できる情報であ
		・1ページ目の		る。
		メールの宛名の		

T	Ι .		
	一部		
	・1ページ目の		
	「From」欄		
	・ 2ページ目の		
	メールの署名の		
	一部		
2 3	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
	ヘッダーの印刷	段(ただし	名等であって、公
	者名	書非該当)	にすることによ
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		り、事件処理に不
	「宛先」欄、		満を持つ者からの
	「Cc」欄		嫌がらせなど不当
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		な圧力を受けるお
	メールの宛名の		それその他当該事
	一部		務の適正な遂行に
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		支障を及ぼすおそ
	「wrote」		れがある。
	の左部分		
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		
	メールの署名の		
	一		
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		
	「To」欄		
2 4	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	6 号柱書き	事業者からの具体
	   「送信日時」	及びイ	的かつ詳細な相談
	   欄、「件名」欄		及び問合せの内
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		容、日時等に関す
	「On」の右部		る情報であって、
	分		公にすることによ
	・ 1 ページ目の		り、事業者が当庁
	Sent!		に相談や問合せを
	欄、「Subj		することをちゅう
			ちょし、その結
	・ 1 ~ 2 ページ		果、法執行におい
	目のメール本文		不、伝教行におい て必要な情報の収
	の一部		集に支障を来すば

	1	T		
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
文書8	2 5	<ul><li>「1. 日時」</li></ul>	6 号柱書き	事業者等からの具
打合せ概		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
要 2		• 「5. 概要」		談及び問合せの内
		欄		容、日時等に関す
		• 「5. 概要」		る情報であって、
		欄の各ページの		公にすることによ
		「先方」欄、		り、事業者が当庁
		「当方」欄		に相談や問合せを
				することをちゅう
i				ちょし、その結
				ちょし、その結 果、法執行におい
				- 0 (,,,,
				果、法執行におい
				果、法執行において必要な情報の収
				果、法執行におい て必要な情報の収 集に支障を来すば
				果、法執行におい て必要な情報の収 集に支障を来すば かりか、密行性の

			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする
			おそれその他当該
			事務の適正な遂行
			に支障を及ぼすお
			それがある。
2 6	<ul><li>「3. 先方」</li></ul>	2号イ(た	事業者等の業務受
	欄の一部	だし書非該	託に関する非公開
		当)	情報であって、公
			にすることによ
			り、当該事業者の
			競争上の地位その
			他正当な利益を害
			するおそれがあ
			る。
2 7	<ul><li>「4. 当方」</li></ul>	1 号本文前	当庁の執行担当者
	欄	段(ただし	名であって、公に
		書非該当)	することにより、
			事件処理に不満を
			持つ者からの嫌が
			らせなど不当な圧
			力を受けるおそれ
			その他当該事務の
			適正な遂行に支障
			を及ぼすおそれが

				ナッ
				ある。
文書 9	2 8	・「1. 日時」	6 号柱書き	事業者等からの具
打合せ概		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
要 3		・「4. 概要」		談及び問合せの内
		欄の各ページの		容、日時等に関す
		「先方」欄、		る情報であって、
		「当方」欄		公にすることによ
				り、事業者が当庁
				に相談や問合せを
				することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
	2 9	・「3. 当方」	1号本文前	当庁の執行担当者
		欄	段(ただし	名であって、公に
	<u> </u>	<u> </u>	, , , , <u>,                            </u>	<u> </u>

			<del>-1</del> 7. [[3.4a.\]a.\	7
			書非該当)	することにより、
				事件処理に不満を
				持つ者からの嫌が
				らせなど不、当な
				圧力を受けるおそ
				れその他当該事務
				の適正な遂行に支
				障を及ぼすおそれ
				がある。
文書10	3 0	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	1号本文前	事業者の担当者
メールや		メールの「宛	段(ただし	名、連絡先等であ
り取り3		先」欄	書非該当)	って、特定の個人
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		を識別することが
		メールの宛名の		できる情報であ
		一部		る。
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		
		「From」欄		
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		
		メール本文の一		
		部		
		<ul><li>・2ページ目の</li></ul>		
		メールの署名の		
		一部		
	3 1	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
		ヘッダーの印刷	段(ただし	名又はメールアド
		者名	書非該当)	レスであって、公
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		にすることによ
		「差出人」欄		り、事件処理に不
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		満を持つ者からの
		「Cc」欄		嫌がらせなど不当
		・1ページ目の		な圧力を受けるお
		メール本文の一		それその他当該事
		部		務の適正な遂行に
		<ul><li>1ページ目の</li></ul>		支障を及ぼすおそ
		メールの署名の		れがある。
		氏名		
	i.			

T			
	・1ベージ目の		
	「To」襴		
	・1ページ目の		
	メールの宛名の		
	一部		
3 2	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	6 号柱書き	事業者からの具体
	「送信日時」	及びイ	的かつ詳細な相談
	欄、「件名」欄		及び問合せの内
	・1ページ目の		容、日時等に関す
	「Sent」		る情報であって、
	欄、「Subj		公にすることによ
	e c t 」欄		り、事業者が当庁
	・1ページ目の		に相談や問合せを
	メール本文の一		することをちゅう
	部		ちょし、その結
			果、法執行におい
			て必要な情報の収
			集に支障を来すば
			かりか、密行性の
			高い調査及び執行
			の着眼点、過程、
			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする
			おそれその他当該
			事務の適正な遂行
			尹仂 ツ旭 止 4 校刊

				に支障を及ぼすお
				それがある。
文書 1 1	3 3	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	1 号本文前	事業者の担当者
メールや		「差出人」欄	段(ただし	名、連絡先等であ
り取り4		<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		って、特定の個人
		メールの署名の		を識別することが
		一部		できる情報であ
		・1ページ目の		る。
		メールの宛名の		0
		一部		
		・1ページ目の		
		「From」欄		
		<ul><li>・2ページ目の</li></ul>		
		メールの署名の		
		一部		
	3 4	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	1 号本文前	当庁の執行担当者
		ヘッダーの印刷	段(ただし	名等であって、公
		者名	書非該当)	にすることによ
		・1ページ目の		り、事件処理に不
		メールの「宛		満を持つ者からの
		先」欄		嫌がらせなど不当
		・1ページ目の		な圧力を受けるお
		メールの署名の		それその他当該事
		一部		務の適正な遂行に
		・1ページ目の		支障を及ぼすおそ
		「wrote」		れがある。
		の左部分		
		・1ページ目の		
		メール本文の一		
		部		
		・1ページ目の		
		「To」欄		
	3 5	・1ページ目の		事業者からの具体
		「送信日時」	及びイ	的かつ詳細な相談
		欄、「件名」欄		及び問合せの内
		・1ページ目の		容、日時等に関す

				フはガベナー
		「On」の右部		る情報であって、
		分		公にすることによ
		・1ページ目の		り、事業者が当庁
		「Sent」		に相談や問合せを
		欄、「Subj		することをちゅう
		e c t」欄		ちょし、その結
		・1ページ目の		果、法執行におい
		メール本文の一		て必要な情報の収
		部		集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの惜報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
文書 1 2	3 6	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	1 号本文前	事業者の担当者
メールや		メールの「宛		名、連絡先等であ
り取り5		先」欄	書非該当)	って、特定の個人
		・1ページ目の		を識別することが
		メールの宛名の		できる情報であ
		一部		る。
		<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		
	I	<u> </u>		

1	Γ	T	<u></u>
	「From」欄		
	・1ページ目の		
	メールの署名の		
	一部		
	・1ページ目の		
	「wrote」		
	の左部分		
	・2ベージ目の		
	メールの署名の		
	氏名、肩書、電		
	話番号、メール		
	アドレス		
3 7	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
	ヘッダーの印刷	段(ただし	名等であって、公
	者名	書非該当)	にすることによ
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		り、事件処理に不
	   「差出人」欄		満を持つ者からの
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		嫌がらせなど不当
	メール本文の一		  な圧力を受けるお
	部		それその他当該事
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		   務の適正な遂行に
	l 「To」欄		支障を及ぼすおそ
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		れがある。
	メール宛名の一		
	部		
3 8	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>	6 号柱書き	事業者からの具体
	   「送信日時」	及びイ	  的かつ詳細な相談
	   欄、「件名」欄		及び問合せの内
	<ul><li>1ページ目の</li></ul>		容、日時等に関す
	「Sent」		る情報であって、
	欄、「Subj		公にすることによ
	ect」欄		り、事業者が当庁
	<ul><li>・1ページ目の</li></ul>		に相談や問合せを
	「On」の右部		することをちゅう
	分		ちょし、その結
	・1~2ページ		果、法執行におい
l			111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

		H - \		- \\
		目のメール本文		て必要な情報の収
		の一部		集に支障を来すば
		· 3~4ページ		かりか、密行性の
		目の添付資料		高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
文書13	3 9	・1ページ目の	1 号本文前	事業者の担当者名
メールや		「差出人」欄	段(ただし	及びメールアドレ
り取り6			書非該当)	スであって、特定
				の個人を識別する
				ことができる情報
				である。
	4 0	<ul><li>1ページ目の</li></ul>	1号本文前	当庁の執行担当者
		ヘッダーの印刷	段(ただし	名であって、公に
		者名	書非該当)	することにより、
		<ul><li>1ベージ目の</li></ul>		事件処理に不満を
		メールの「宛		持つ者からの嫌が
		先」欄、「C		らせなど不当な圧
		c」欄の一部		力を受けるおそれ
		・1ページ目の		その他当該事務の
	t			

			\(\frac{1}{2} \) \(\fra
	メール宛名		適正な遂行に支障
			を及ぼすおそれが
			ある。
4 1	・1ページ目の	6 号柱書き	事業者からの具体
	「送信日時」	及びイ	的かつ詳細な相談
	欄、「件名」欄		及び問合せの内
	・1ページ目の		容、日時等に関す
	メール本文の一		る情報であって、
	部		公にすることによ
			り、事業者が当庁
			に相談や問合せを
			することをちゅう
			ちょし、その結
			果、法執行におい
			て必要な情報の収
			集に支障を来すば
			かりか、密行性の
			高い調査及び執行
			の着眼点、過程、
			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする
			おそれその他当該
			事務の適正な遂行
			に支障を及ぼすお
			それがある。
<u> </u>	l .		= , 9 0

T	T		1
4 2	【2~13~-	1号本文前	事業者の担当者
	ジ】	段(ただし	名、連絡先等であ
	・メールの宛名	書非該当)	って、特定の個人
	の一部		を識別することが
	・メールの署名		できる惜報であ
	の一部		る。
	• 「wrot		
	e」の左部分		
	• 「From」		
	欄、「Cc」欄		
	の一部		
4 3	【2 ~ 1 3 ~ · ─	1号本文前	当庁の執行担当者
	ジ】	段(ただし	名、連絡先等であ
	・メールの宛名	書非該当)	って、公にするこ
	の一部		とにより、事件処
	<ul><li>・メールの署名</li></ul>		理に不満を持つ者
	の一部		からの嫌がらせな
	<ul><li>メール本文の</li></ul>		ど不当な圧力を受
	一部		けるおそれその他
	• 「wrot		当該事務の適正な
	e」の左部分		遂行に支障を及ぼ
	· 「From」		すおそれがある。
	欄、「Cc」欄		
	の一部		
4 4	【2 ~ 1 3 ~ · −	6 号柱書き	事業者からの具体
	ジ】	及びイ	的かつ詳細な相談
	・「On」の右		及び問合せの内
	部分		容、日時等に関す
	• 「Sent」		る情報であって、
	-  欄、「Subj		公にすることによ
	ect」欄		り、事業者が当庁
	<ul><li>・メール本文の</li></ul>		に相談や問合せを
	一部		することをちゅう
	,.,		ちょし、その結
			果、法執行におい
			て必要な情報の収
<u> </u>			

	I	T		
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
文書 1 4	4 5	<ul><li>「1. 日時」</li></ul>	6 号柱書き	事業者等からの具
打合せ概		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
要 4		<ul><li>「5. 概要」</li></ul>		談及び問合せの内
		欄の一部		容、日時等に関す
		<ul><li>「5. 概要」</li></ul>		る情報であって、
		欄の各ページの		公にすることによ
		議題、「先方」		り、事業者が当庁
		欄、「当方」欄		に相談や問合せを
				することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
L	1	<u> </u>		

				の着眼点、過程、 手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
	4 6	・「4. 当方」	1号本文前	当庁の執行担当者
		欄	段(ただし	名であって、公に
			書非該当)	することにより、
				事件処理に不満を
				持つ者からの嫌が
				らせなど不当な圧
				力を受けるおそれ
				その他当該事務の
				適正な遂行に支障
				を及ぼすおそれが
				あ
	4.77	Га нянь.		る。
文書15	4 7	•「1. 日時」	6 号柱書き	事業者等からの具
打合せ概		欄	及びイ	体的かつ詳細な相
要 5		・「5. 概要」		談及び問合せの内容の時等に関す
		欄		容、日時等に関するとは
		・「5. 概要」		る情報であって、
		欄の議題、「先		公にすることによ

			p
	方 」 欄 、 「 当		り、事業者が当庁
	方」欄		に相談や問合せを
			することをちゅう
			ちょし、その結
			果、法執行におい
			て必要な情報の収
			集に支障を来すば
			かりか、密行性の
			高い調査及び執行
			の着眼点、過程、
			手法等を推測する
			手がかりにもな
			り、これらの情報
			を把握した事業者
			等の対応によって
			は、今後の当該事
			務に関し、正確な
			事実の把握を困難
			にするおそれ又は
			違法若しくは不当
			な行為を容易に
			し、若しくはその
			発見を困難にする
			おそれその他当該
			事務の適正な遂行
			に支障を及ぼすお
			それがある。
4 8	<ul><li>「4. 当方」</li></ul>	1 号本文前	当庁の執行担当者
	欄	段(ただし	名であって、公に
		書非該当)	することにより、
			事件処理に不満を
			持つ者からの嫌が
			らせなど不当な圧
			力を受けるおそれ
			その他当該事務の
			適正な遂行に支障
l	l	1	

				を及ぼすおそれが
				ある。
文書 1 6	4 9	・「1. 日時」	6 号柱書き	事業者等からの具
打合せ概			及びイ	体的かつ詳細な相
要6		''''  ・「5.概要」		談及び問合せの内
				容、日時等に関す
		***  ・「5.概要		る情報であって、
		欄の各ページの		公にすることによ
		  議題、「先方」		り、事業者が当庁
		欄、「当方」欄		に相談や問合せを
				することをちゅう
				ちょし、その結
				果、法執行におい
				て必要な情報の収
				集に支障を来すば
				かりか、密行性の
				高い調査及び執行
				の着眼点、過程、
				手法等を推測する
				手がかりにもな
				り、これらの情報
				を把握した事業者
				等の対応によって
				は、今後の当該事
				務に関し、正確な
				事実の把握を困難
				にするおそれ又は
				違法若しくは不当
				な行為を容易に
				し、若しくはその
				発見を困難にする
				おそれその他当該
				事務の適正な遂行
				に支障を及ぼすお
				それがある。
	5 0	・「4. 当方」	1号本文前	当庁の執行担当者

	欄	段(ただし	名であって、公に
		書非該当)	することにより、
			事件処理に不満を
			持つ者からの嫌が
			らせなど不当な圧
			力を受けるおそれ
			その他当該事務の
			適正な遂行に支障
			を及ぼすおそれが
			ある。